

平成29年度 財産目録
平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
I 資産の部			
1. 流動資産	(1) 普通預金	みずほ銀行 飯田橋支店	公益目的事業1の運転資金として 2,134,858
		みずほ銀行 飯田橋支店	公益目的事業2の運転資金として 50,919,419
		みずほ銀行 飯田橋支店	公益目的事業3の29年度厚生労働省福祉用具臨床的評価事業委託費返還金として 1,709,517
		みずほ銀行 飯田橋支店	公益目的事業4の29年度老人保健健康増進等事業補助金返還金、28、29年度障害者自立支援機器等開発促進事業補助金返還金及び30年度消費生活協同組合助成金事業の一部として 39,898,787
		みずほ銀行 飯田橋支店	公益目的事業5の運転資金として 68,481
		みずほ銀行 飯田橋支店	公益目的事業6の運転資金として 58,728,189
		みずほ銀行 飯田橋支店	収益事業の運転資金として 819,557
		みずほ銀行 飯田橋支店	管理活動の運転資金として 55,228,479
			普通預金計 209,507,287
	(2) 郵便貯金	ゆうちょ銀行	公益目的事業1の運転資金として 50,000
		ゆうちょ銀行	公益目的事業2の運転資金として 107,000
		ゆうちょ銀行	公益目的事業6の運転資金として 58,640
			郵便貯金計 215,640
	(3) 貯蔵品	書籍「改訂版 自助具 ハンドブック」212冊	収益事業の在庫である。 142,888
		書籍「福祉用具支援論」 375冊	収益事業の在庫である。 1,227,150
			貯蔵品計 1,370,038
	(4) 前払金	公益目的事業2	30年度認定補聴器講習会会場借料 50,070
		法人会計	30年度分役員賠償責任保険 94,000
			前払金計 144,070
	流動資産合計		211,237,035
2. 固定資産	(1) 基本財産 投資有価証券	野村證券 第318回利付国債	管理目的保有財産であり、運用益を管理活動の財源として使用している。 100,000,000
		野村證券 第148回利付国債	管理目的保有財産であり、運用益を管理活動の財源として使用している。 300,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
		野村証券 福岡H19年度7回公債	管理目的保有財産であり、運用益を管理活動の財源として使用している。	25,000,000
		みずほ証券 みずほ証券EB債	管理目的保有財産であり、運用益を管理活動の財源として使用している。	99,968,000
			基本財産投資有価証券計	524,968,000
	(2)基本財産 定期預金等	みずほ銀行 飯田橋支店 定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	73,000,000
		みずほ銀行 飯田橋支店 普通預金	管理目的保有財産であり、運用益を管理活動の財源として使用している。	3,782,000
		みずほ銀行 飯田橋支店 定期預金	管理目的保有財産であり、運用益を管理活動の財源として使用している。	128,250,000
			基本財産定期預金等計	205,032,000
	(3)特定資産 退職給付引当資産	みずほ銀行 飯田橋支店	役職員13名に対する退職金の支払いに備えた積立資産である。	38,026,990
			退職給付引当資産計	38,026,990
	(4)什器備品	ノートPC	公益目的事業1として使用する。	57,510
		講習用聴力測定器 講習用プロジェクター ノートPC	公益目的事業2として使用する。	1,951,618
			什器備品計	2,009,128
	(5)敷金	東京燃料林産(株)	うち公益目的財産 63.8%	9,153,386
			うち収益事業財産 6.9%	989,943
			うち管理目的保有財産 29.3%	4,203,671
			敷金計	14,347,000
固定資産合計				784,383,118
資産合計				995,620,153
II 負債の部				
1. 流動負債	(1)預り金	法人会計	29年度2,3月分の社会保険料及び雇用保険料である。	2,126,973
			預り金計	2,126,973
	(2)納税充当金	公益目的事業1	29年度消費税及び地方消費税である。	473,762
		公益目的事業2	29年度消費税及び地方消費税である。	1,382,052
		公益目的事業6	29年度消費税及び地方消費税である。	247,329
		収益事業	29年度消費税及び地方消費税である。	8,057
			納税充当金計	2,111,200

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
	(2)賞与引当金	法人会計	30年度夏季賞与の範囲基準である12～5月の6ヶ月間のうち29年度が負担すべき4ヶ月分のものである。 賞与引当金計	8,156,269 8,156,269
	(3)未払費用	法人会計	30年度夏季賞与の範囲基準である12～5月の6ヶ月間のうち29年度が負担すべき4ヶ月分のもの及び2,3月分の社会保険料である。 未払費用計	3,097,924 3,097,924
	(4)前受金	公益目的事業1	30年度福祉用具情報システム登録料の前受金である。	352,080
		公益目的事業2	30年度可搬型階段昇降機安全指導員講習認定事務手数料の前受金である。	17,800
		公益目的事業2	補聴器技能者登録管理料30～34年度分前受金である。	22,180,000
		公益目的事業6	販売店認定登録料30～34年度分前受金である。	55,517,040
			前受金計	78,066,920
	(5)未払金	公益目的事業3	公益目的事業3の29年度厚生労働省福祉用具臨床的評価事業委託費返還金として	1,709,517
		公益目的事業4	公益目的事業4の28年度障害者自立支援機器等開発促進事業補助金返還金として	22,920,860
			公益目的事業4の29年度老人保健健康増進等事業補助金返還金及び29年度障害者自立支援機器等開発促進事業補助金返還金として	15,977,927
		未払金計	40,608,304	
流動負債合計				134,167,590
2. 固定負債	(1)退職給付引当金	みずほ銀行 飯田橋支店	役職員13名に対する退職金の支払いに備えた積立資産である。	38,026,990
固定負債合計				38,026,990
負債合計				172,194,580
正味財産				823,425,573